

今日のキーワード 日本の『実質GDP』は2四半期ぶりにプラス

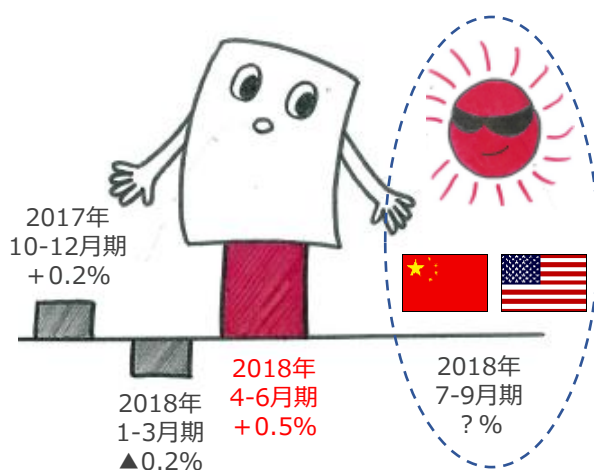
国内総生産（GDP）は、国内で一定期間にどれだけの財やサービスが生み出されたかを示し、経済活動の規模や動向を総合的に示す指標として用いられます。中でも、物価変動の影響を取り除いた『実質GDP』が注目されます。2018年4-6月期の『実質GDP』成長率は内需がけん引し、前期比+0.5%と、2四半期ぶりにプラスとなりました。ただし、7-9月期は猛暑や米中貿易摩擦の影響で回復の持続力が試されそうです。

ポイント1 2四半期ぶりのプラス成長 個人消費など内需が堅調

- 2018年4-6月期の『実質GDP』成長率（速報値）は前期比+0.5%、前期比年率+1.9%となりました。市場予想（ブルームバーグ集計、前期比+0.3%、前期比年率+1.4%）を上回り、2四半期ぶりにプラス成長となりました。また、3四半期ぶりに潜在成長率（当社推定・年率+1%弱）を上回る堅調な成長となりました。
- 『実質GDP』成長率の前期比+0.5%のうち、需要項目の寄与度をみると、輸出の伸び鈍化から外需は▲0.1%分押し下げたものの、個人消費などの内需が+0.6%分押し上げました。

ポイント2 個人消費は0.7%増 設備投資は1.3%増

- 内需の内訳をみると、個人消費と設備投資という民需の二本柱が4-6月期の成長をけん引する形となっています。雇用所得環境が堅調な中、好天にも恵まれ、サービス消費や自動車などの耐久財消費を中心に、個人消費が前期比+0.7%と1-3月期（同▲0.2%）から大きく増加しました。また、企業収益が堅調な中、人手不足を背景とした省力化ニーズも後押しし、設備投資は同+1.3%と1-3月期（同+0.5%）から伸び率が拡大しました。



今後の展開 景気の回復基調は続くが、7-9月期は持続力が試されよう

- 国内景気は、海外景気の回復傾向が続く中で、基調として回復を続けると見られます。ただし、7-9月期に関しては、西日本豪雨や猛暑の影響で個人消費を中心に成長率が下押しされる可能性があります。さらに、8月9日に発表された6月の機械受注統計では、受注が急減し、7-9月期の企業見通しが慎重化するなど、米中貿易摩擦の拡大を背景に、企業が設備投資の発注を一旦様子見し始めた可能性もあります。中国が景気の下支えに動き始めたことは、日本にとっても景気の下支えとなると考えられるものの、西日本豪雨や猛暑、米中貿易摩擦の悪影響から目先の景気は回復の持続力が試される展開となりそうです。

ここもチェック! 2018年8月10日 豪雨や猛暑が影響した7月の『街角景気』
2018年8月9日 日銀『金融政策』の一部変更の影響は？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。